

委託事業実施内容報告書
2019年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム(B)】

実施内容報告書

団体名:大阪市教育局

1. 事業の概要

事業名称	「日本語学習を通じた学習者の生活課題等に対応する学びの場の体制づくり」事業
事業の目的	国際化の進展による新たな外国籍住民をはじめとする日本語の読み書き、会話等に不自由している方々に対し、学習機会を提供するとともに、学習・教室運営に関わる人材育成を行い、総合的な識字・日本語学習の推進を図る。 具体的には、大阪市内にある15地域識字・日本語交流教室と20識字教室について、「『生活者としての外国人』に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」等を活用しながら「社会的包摂の観点から、日本語の読み書きや会話による交流をとおり、今日的な学習者の生活課題等に対応する学びの場」として、日本語学習環境の地域間格差を解消するため、全教室が同条件で、コーディネーターと学習支援者によって運営される体制づくりをすすめる。
日本語教育活動に関する地域の実情・課題	大阪市内には、大阪市教育局所管の識字・日本語教室として、地域ボランティアが教室運営を行う15地域識字・日本語交流教室(H29学習者登録426名)とコーディネーターを配置する20識字教室(H29学習者登録345名)がある。どちらの教室においても外国籍住民をはじめとする日本語学習希望者の受入を行っているが、教室の立ち上げ経過や当初の目的が異なっていたことから、教室の運営方法、学習者の受入体制、学習内容や教室内の取組内容等が個々の教室での取り扱いとなっており、総合的な識字・日本語学習の推進にむけた市域全体での対応体制が十分に築かれていない。
本事業の対象とする空白地域の状況	
事業内容の概要	大阪市の新たな識字・日本語教育推進体制の構築に向けて、①識字学級コーディネーターと地域識字・日本語交流教室関係者を交えて、今後の教室運営のあり方等の協議、②新たにコーディネーターを配置した識字・日本語交流教室のモデル実施、③識字教室、地域識字・日本語交流教室活動の紹介展等の実施、④新たな教室運営にかかわるコーディネーター等人材育成研修を行った。 ①関係機関等の連携・協力を推進する検討体制の整備 今後の教室のあり方に関する識字学級コーディネーター等会議(年2回) ②多様な機関等との連携・協力に基づく日本語学習機会の拡充 新たにコーディネーターを配置したモデル教室の実施(7教室) ③取組成果の発表 取組を発表する拡大交流会や、大阪市立中央図書館において教室の様子を紹介するパネル展等を行った。 ④上記にかかる人材の育成 識字・日本語交流教室担当者等への大学講師・地域日本語教育コーディネーター・識字学級コーディネーター等による研修の実施(年3回)
事業の実施期間	令和元年6月～令和2年3月(10か月間)

2. 事業の実施体制

(1) 運営委員会

【運営委員】

1	有田典代	NPO法人関西国際交流団体協議会 理事
2	岩槻知也	京都女子大学 教授
3	上杉孝實	京都大学 名誉教授
4	新矢麻紀子	大阪産業大学 教授
5	西口光一	大阪大学 教授
6	丸山敏夫	大阪市内識字・日本語連絡会 代表
7	森実	大阪教育大学 教授
8	松村智志	大阪市教育委員会事務局 生涯学習担当課長



【概要】

回数	開講日時	時間数	場所	出席者	議題及び検討内容
1	令和元年6月17日(木) 15:00~16:30	1.5時間	中央図書館	有田典代・上杉孝實・西口光一・丸山敏夫・森実・松村智志	1. 事業実施内容の確認・検討 2. 事業実施スケジュールについて
2	令和元年10月18日(金) 13:30~15:00	1.5時間	中央図書館	有田典代・上杉孝實・西口光一・丸山敏夫・森実・松村智志	1. 事業の進捗状況確認 2. 今後の事業の進め方について
3	令和2年3月9日(月) 10:00~12:00	2時間	中央図書館	有田典代・岩槻知也・上杉孝實・新矢麻紀子・西口光一・丸山敏夫・森実・松村智志	1. 事業全体の総括 2. 次年度に向けて

(2) 地域における関係機関・団体等との連携・協力

連携体制	○市町村識字・日本語担当者連絡会議(年2回、参加対象:大阪府下の全市町村の教育委員会担当者と国際部局等担当者)に参加し、大阪府下の各自治体の取組(教室開設や研修実施など)の情報収集や行政担当者間の情報交換を行い今後の大阪市の事業実施の参考とするとともに、ブロック別交流会として大阪市ブロックの交流会を実施した。また、会議において得られた情報については、識字教室、地域識字日本語交流教室関係者に情報提供を行い、研修等への参加を促すとともに教室活動の参考とした。 ○大阪識字・日本語協議会(年1回、参加対象:大阪府、大阪市、堺市、識字・日本語連絡会、大阪府人権協会関係者など)へ参加し、大阪府が実施している識字・日本語教育の内容についての説明・意見交換を行う機会をもった。そのことで、関係団体等との協力体制の確認や今後の事業実施にむけての意見をもらった。
------	---

(3) 中核メンバー及び関係機関・団体による本事業の実施体制

本事業の実施体制	運営委員会では、事業計画全体の確認・進捗管理を行った。 各取組については、大阪市内識字・日本語教室連絡会の代表、新たに募集を行うモデル教室のコーディネーター、講師など中核メンバー及び教育委員会生涯学習担当職員が、識字学級コーディネーター等会議(年2回)、地域識字・日本語交流教室担当者会(年3回)等を開催し、進捗状況の確認を行い、状況に合わせた対応を検討し、事業を行った。
----------	--

3. 各取組の報告

<取組1>											
取組の名称		今後の教室のあり方に関する識字学級コーディネーター等会議									
取組の目標		①関係機関等の連携・協力を推進する検討体制の整備 現在、識字教室において活動する識字学級コーディネーターと地域識字・日本語交流教室において新たにモデル教室に配置するコーディネーターが集まり、大阪市内にある20識字教室と15地域識字・日本語交流教室の機能・役割の統合を図り、市内の全35識字・日本語教室を同じ条件の教室としていくために、必要となる教室運営の考え方や、コーディネーターの役割、会議のあり方などについて検討を行い、「今後のコーディネーターの役割」等をまとめる。									
取組の内容		市内の総合的な識字日本語施策の推進に向けて、現在、識字教室における識字学級コーディネーターと新たにモデル実施する地域識字・日本語交流教室コーディネーターが、今後の識字日本語教室のあり方、教室運営、コーディネーターの役割、今後の会議のあり方などについて意見交換を行った。									
☐	空白地域を含む場合、空白地域での活動										
取組による体制整備		本会議については、議論を通して、識字学級コーディネーター会議(20名)に、識字・日本語交流教室コーディネーターを加え、識字・日本語コーディネーター会議(35名)としての再編を目指す。									
取組による日本語能力の向上		現在、教室運営を担う識字学級コーディネーター、地域識字・日本語交流教室コーディネーターが集まって今後の教室のあり方、コーディネーターの役割等の議論を行うことで、より多くの日本語習得を必要とする学習者のニーズに応える教室運営ができるようになった。									
参加対象者		識字学級コーディネーター20名、地域識字・日本語交流教室コーディネーター7名						参加者数 (内 外国人数)		のべ42人	
広報及び募集方法		教育委員会から、対象者あてに案内送付									
開催時間数		総時間4時間				内訳 1回 2時間 × 2回					
主な連携・協働先		大阪市内識字日本語教室連絡会									
受講者の出身 (ルーツ)・国別内 訳(人)	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本	
										28	
※該当する場合のみ											
実施内容											
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	研修のテーマ	授業概要		講師・指導者名	補助者・発表者・会議出席者等名		
1	令和元年6月22日(土) 18:30~20:30	2	総合生涯学習センター	17	意見交換	これからの教室運営に向けて①			岡山琴恵、細見新市、林恵理香、井上暁代、菅原智恵美、川崎悦子、矢田喜代美、瀬口守、門野智子、長谷川勝美、丸山敏夫、吉井賢子、前田久夫、岡田栄子、下元日登美、友永健吾		
2	令和元年9月21日(土) 18:30~20:30	2	難波市民学習センター	25	意見交換	これからの教室運営に向けて②			岡山琴恵、細見新市、林恵理香、菅原智恵美、川崎悦子、矢田喜代美、瀬口守、門野智子、壺井宏、吉田恵利子、丸山敏夫、吉井賢子、新田カズ子、前田久夫、下元日登美、下村亜耶、川越隆雄、住谷章、片山光子、福留まさ子、岩佐雄二、友永健吾、藤川訓子、松田恵美子		
3	令和2年2月29日(土) 18:30~20:30								コロナウィルス感染予防の観点から、会議中止		

(1) 特徴的な活動風景

○取組事例①

【第1回 令和元年6月22日】

各教室活動の現状と課題を話し合った。学習者の増加・多様化などともなう教室運営上の課題があげられる一方で、他の教室から助言があり、教室関係者の有意義な意見交換の場となっていた。

(今後に向けての課題・提案など主な意見)

・HPをみて、教室を直接訪問してくる日本語が話せない初めての日本語学習者への対応。学習者の多言語化が進む中で、教室での対応には限界がある。

・教室内で、学習者から学習サポーターとして活動する方が育ってきている。これからの教室活動にむけて、新たな支援を考えられないか。

・企業の方が、技能実習生を複数名教室に直接連れてくるケースがあった。教室での受入について、一定ルールを設ける必要があるのではないか。

○取組事例②

【第2回 令和元年9月21日】

→今後の大阪市内の識字学級と識字日本語交流教室、両教室の運営体制の一本化をめざし、教室運営上の共通点と違いなどを話し合った。第2回については、特に教室外で実施されている取組への参加をテーマに実施。

(今後に向けての課題・提案など主な意見)

・各種識字・日本語学習にかかわるイベント等に参加する教室の固定化がみられる。教室関係者の交代もある中で、教室関係者に対して、参加する意義を毎年説明するなどの取組が必要。

・学習者・学習支援者ともに増加する中で、教室では多様な価値観を持つ人たちが集まることでのトラブルも発生している。すべての人の人権が尊重される共生社会の実現に向け、各教室においての人権研修の実施、または学習支援ボランティアに対して、年に一度は人権学習等への参加の義務付けなど検討すべきではないか。



(2) 目標の達成状況・成果

本取組を通して、現在、識字教室において活動する識字学級コーディネーターと新たにモデル教室に配置した地域識字・日本語交流教室コーディネーターが集まり、日々教室運営にかかわる立場から、課題等の意見交換を行った。その結果、各教室共通の今後の教室運営に向けての課題等の情報共有が図れ、教室運営やコーディネーターの役割などを考える機会となった。今年度より、新たに参加した識字・日本語交流教室3教室のコーディネーターから、「参加することで、新たな気づきがあった。今後も会議に参加していきたい」との回答をいただき、今後に向けて、識字学級コーディネーター会議(20名)に、識字・日本語交流教室コーディネーター(計7名)が加わる形で会議を実施できたことが成果といえる。

(3) 今後の改善点について

本会議については、議論を通して、識字学級コーディネーター会議(20名参加)に、識字・日本語交流教室コーディネーターを加え、識字・日本語教室コーディネーター会議(35名)としての再編をめざしている。

地域識字・日本語交流教室からコーディネーター会議へ参加した教室は、2018年度は15教室中4教室であったが、2019年度は7教室まで教室数を増やして開催することができた。次年度も、引き続き、本会議において、教室運営等での課題解決につながる情報交換・意見交換を行っていくことで、参加教室の拡大をめざす。

＜取組2＞										
取組の名称		新たにコーディネーターを配置した地域識字・日本語交流教室モデル教室の実施								
取組の目標		②多様な機関等との連携・協力に基づく日本語学習機会の拡充 市内15地域識字日本語交流教室から、先行的にコーディネーターを配置したモデル教室を実施し、これからの識字日本語教室の運営において新たに求められる必要な役割、コーディネーターの役割などの整理を行う。								
取組の内容		本取組では、これまでコーディネーターを設置せず、地域ボランティアが教室運営を行う地域識字日本語交流教室において、コーディネーターを新たに配置したモデル教室の運営を行い、ボランティアによる運営体制からコーディネーターを中心とした教室運営に変わることでの利点や課題などをまとめた。								
☐	空白地域を含む場合、空白地域での活動									
取組による体制整備		コーディネーターと学習支援者によって地域識字日本語交流教室が運営されている体制の構築がすすんだ。								
取組による日本語能力の向上		コーディネーターを置き、識字学級コーディネーター会議等に参加することで、市内の各識字・日本語教室にかかわる情報収集がすすむとともに、識字学級の運営を参考に安定した教室運営体制を構築することができ、結果として、支援を必要とする人の学習機会が広がるとともに、より質の高い日本語学習支援を行うことが可能になった。								
参加対象者		15地域識字日本語交流教室のうち7教室				参加者数 (内 外国人数)		のべ3,600人		
広報及び募集方法		3月 地域識字日本語交流教室担当委会において、モデル教室の募集 4月 運営委員会にて、モデル教室を決定								
開催時間数		総時間161時間				内訳 1時間×23回×7教室				
主な連携・協働先		大阪市内識字・日本語教室連絡会								
受講者の出身 (ルーツ)・国別内訳(人)	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本
	50	5	1	156	1			6	7	3
	※該当する場合のみ アメリカ7人、イスラエル1人、イラン3人、インド2人、ガーナ1人、カンボジア1人、スペイン2人、スリランカ2人、パキスタン3人、ミャンマー2人									
実施内容										
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	研修のテーマ	授業概要		講師・指導者名	補助者・発表者・会議出席者等名	
1	令和元年6月22日(土) ～令和2年2月15日(土) 11:00～12:00	23	八幡屋小学校	276		コーディネーターを配置した八幡屋地域識字・日本語交流教室の実施			川越隆雄・下村亜耶	
2	令和元年6月17日(月) ～令和2年2月10日(月) 20:00～21:00	23	今川小学校	396		コーディネーターを配置した今川地域識字・日本語交流教室の実施			住谷章	
3	令和元年6月21日(金) ～令和2年1月24日(金) 20:00～21:00	23	岸里小学校	438		コーディネーターを配置した岸里地域識字・日本語交流教室の実施			市原幸子・片山光子・小川佳美	
4	令和元年6月18日(火) ～令和2年1月14日(火) 20:00～21:00	23	鳴野小学校	605		コーディネーターを配置した鳴野地域識字・日本語交流教室の実施			足立浅美・田中孝子	
5	令和元年6月18日(火) ～令和2年1月28日(火) 20:00～21:00	23	出来島小学校	940		コーディネーターを配置した出来島地域識字・日本語交流教室の実施			福留まさ美	
6	令和元年6月21日(金) ～令和2年1月24日(金) 20:00～21:00	23	瓜破東小学校	406		コーディネーターを配置した瓜破東地域識字・日本語交流教室の実施			松田恵美子・藤川訓子	
7	令和元年7月5日(金) ～令和2年1月24日(金) 20:00～21:00	23	平林小学校	539		コーディネーターを配置した平林地域識字・日本語交流教室の実施			岩佐雄二	
8				3600						

(1) 特徴的な活動風景(2～3回分)

○取組事例①

【八幡屋識字・日本語交流教室 令和元年9月21日】

→本教室では、乳幼児期の子どもたちとその保護者それぞれと学習支援者の間で、日本語の読み・書き・会話をとおしての交流が図られている。また、地域の中にある教室としての活動も行っており、この日は、図書館で、学習者がそれぞれの母国語での読み聞かせ活動を行うイベントの実施に向け、NPOの方と学習者・学習支援者で打合せを行っていた。八幡屋地域の中にある識字・日本語交流教室として、コーディネーターの調整のもとで、学習者・学習支援者は、教室内での日本語をととした交流だけでなく、ときに地域活動の担い手としての活動を行いながら、教室活動が展開されている。



○取組事例②

【瓜破東識字・日本語交流教室 令和元年9月27日】

→この日は、新規の学習者が多く参加する一方、学習支援者の参加が少ない日であった。その中で、コーディネーターは、学習支援者・学習者へグループ学習活動を行うよう声かけするとともに、新規の学習希望者の受付の後、各グループへ入るように調整を図っていた。学習者は帰り際に「今日も来てよかった。また来週」とコーディネーターに声掛けをして帰っており、学習者が、教室活動に参加するという意識をもって参加していると感じられる教室活動であった。



(2) 目標の達成状況・成果

地域識字・日本語交流教室15教室のうち、平成30年度は4教室、令和元年度は7教室でコーディネーターを配置した教室運営を行うなど、コーディネーターを配置した教室運営体制の促進が図れた。また、取組を行った教室については、第3回識字・日本語交流教室担当者会において、メリットとデメリットについて発表を行ってもらったところ、下記のような意見であった。

メリット: コーディネーターとして参加した教室の情報交換の機会、研修などで教室に対する考え方の幅が広がり、体制を考えていく機会を得られた。

運営体制の構築を行うことで、教室活動が充実した。

デメリット: 報告書作成等の事務作業の負担が増した。

会議・研修等教室外での活動が増加し、負担を感じる。

地域識字・日本語交流教室の全担当者が集まる前で、コーディネーターを配置した地域識字・日本語交流教室の担当者が、「事務などでの負担はあるものの、教室運営を考えるうえで、コーディネーターを配置した体制で実施することのメリットは大きく、次年度もこの体制を継続していきたい」と発表し、他のコーディネーターを配置した教室も発表内容に同意し、今年度の取り組みによって、7教室においては、引き続きコーディネーターを設置した教室運営を考えていけることになったことが成果といえる。

(3) 今後の改善点について

7識字・日本語交流教室においては、引き続き、コーディネーターを配置した教室運営体制を検討している。次年度は、さらに、その教室数を増やせるように、各識字・日本語交流教室との意見交換をおこなっていく。

＜取組3＞										
取組の名称		識字教室、地域識字・日本語交流教室活動の紹介展等の実施								
取組の目標		取組成果の発表 大阪市内の全35識字・日本語教室活動の連携体制の強化をめざして、コーディネーター等会議での議論内容、モデル教室での取組等について、教室関係者全体への発表機会を設ける。また、大阪市立中央図書館等で識字日本語教室活動を紹介するパネル等を展示し、広く市民への教室活動の情報発信を行う。								
取組の内容		教室関係者拡大交流会 ・識字教室、地域識字・日本語交流教室関係者が、教室で使用している教材等を題材に、活動紹介を行い、お互いの活動の理解を深めた。 大阪市立中央図書館にて、教室紹介展等の開催 ・大阪市立中央図書館を会場に、教室活動を紹介するパネル展(2週間)を実施した。中央図書館一日来館者平均4,260人(平成30年度実績)								
☐	空白地域を含む場合、空白地域での活動									
取組による体制整備		識字教室と地域識字日本語交流教室の意見交換と情報共有を図り、教室関係者の連携体制が強化された。また、パネル展等を開催することで、中央図書館との連携を深めた。								
取組による日本語能力の向上		教室活動の方向性について、識字日本語教室関係者での情報共有、および、広く市民に周知する機会を設けることで、教室に関する認知度が高まり、日本語学習支援を必要とするより多くの人へ教室情報を届けることができ、日本語の学習機会が広がっている。								
参加対象者		拡大交流会：識字教室及び地域識字日本語交流教室関係者				参加者数 (内 外国人数)		拡大交流会39人		
広報及び募集方法		識字教室、地域識字日本語交流教室への案内の送付								
開催時間数		拡大交流会：3時間 パネル展：9月20日(金)～10月2日(水)				内訳 拡大交流会 3時間×1回				
主な連携・協働先		大阪市内識字・日本語教室連絡会 大阪市立中央図書館 大阪府教育庁								
受講者の出身 (ルーツ)・国別内 訳(人)	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本
※該当する場合のみ										
実施内容										
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	研修のテーマ	授業概要		講師・指導者名	補助者・発表者・会議出席者等名	
1	令和元年12月14日(土) 17:00～20:00	3	大阪教育大学	39	拡大交流会	識字教室、地域識字・日本語交流教室関係者交流会		森実(大阪教育大学教授)		
2	令和元年9月20日(金) ～10月2日(水)		大阪市立中央図書館ロビー		パネル展	教室の様子を伝えるパネル30枚、学習者等の記載したえんぴつポスター662枚を展示				

(1) 特徴的な活動風景(2～3回分)

○取組事例①

【パネル展 2019年9月20日～10月2日】

⇒大阪市識字・日本語教室写真パネル展「学びをとおしてつながる」では、パネル30枚(大阪府、大阪市内識字・日本語教室連絡会、大阪市作成)、教室の学習者・学習支援者が書いた「えんぴつポスター」662枚、識字・日本語教室で作成した教材等を、9月20日～10月2日までの約2週間、大阪市立中央図書館ロビーにおいて展示を行い、市民への識字・日本語教室活動の啓発を行った。(中央図書館一日来館者平均4,260人)



○取組事例②

【拡大交流会 令和元年12月14日】

→識字教室と識字・日本語交流教室それぞれの活動紹介を行い、両教室活動についての理解を深めるとともに、それをふまえて参加者同士の意見交換を行い、今後の教室活動に生かしてもらうことを目的として、交流会を実施した。令和元年度は、大阪市内識字・日本語教室連絡会が主催する「『学習者の生活や思いに根ざし、人生をきりひらく識字学級教材づくり』」事業と共催し、「教材持ち寄りワークショップ」を実施した。



(2) 目標の達成状況・成果

- ・パネル展アンケート結果をみると、「識字・日本語教室を知らなかった」と回答の方が約6割いる一方、パネル展を見た感想として、約8割の方から「よかった」との回答をもらえたことから、本パネル展がこれまで識字・日本語教室等を知らなかった方たちに対して、取組への理解促進につながる機会になったといえる。また、アンケートでは、パネル展を知った方法が「図書館に来たとき」と回答する方が多かった。今後も市民への識字・日本語事業の理解促進を図るうえで、図書館との連携を考えていきたい。
- ・拡大交流会については、識字学級と識字・日本語交流教室で扱う教材等の紹介と意見交換が行われ、教室活動を考える参考となったとの感想をもらっている。お互いの活動の理解促進に向け、今後も今教室活動の情報交換、意見交換を行う機会を設けていく。

(3) 今後の改善点について

- ・パネル展アンケートでは、パネル展を知った方法が「図書館に来たとき」「チラシ」「インターネット」の順番となっていた。今後、より多くの方に見てもらえるように、「チラシ」「インターネット」を使用した広報についての工夫を考えたい。
- ・交流会については、市内識字・日本語教室の活動が実施されていない曜日・時間帯、かつ交流を進めるうえで3時間実施という条件から実施日時を検討した。その結果、土曜日の夕方から夜間の時間帯に実施となったが、一部の教室から、「内容に関しては興味があるが、夕方から夜間の時間帯では、参加が難しい」との意見がでた。次年度改めて、交流会の実施日程について再検討を行う。

＜取組4＞											
取組の名称		地域識字・日本語交流教室担当者等への研修									
取組の目標		新たに体制づくりを行う識字・日本語教室にかかわるコーディネーター人材の育成や、現在活動する教室関係者が今後の識字日本語教室のあり方・運営方法を考える研修を行う。									
取組の内容		大阪市内にある20識字教室と15地域識字日本語交流教室の機能・役割の統合を図り、市内の全35識字日本語教室が「社会的包摂の観点から、日本語の読み書きや会話による交流を通して、今日的な学習者の生活課題等に対応する学びの場」として、コーディネーターと学習支援者によって教室が運営されている状態をめざして、「日本語教育人材の養成研修の在り方について(報告)」(平成30年3月)を参考にしながら、地域識字・日本語交流教室担当者や識字コーディネーター等を対象に、人材育成をめざす研修会を行った。									
☐	空白地域を含む場合、空白地域での活動										
取組による体制整備		地域識字・日本語交流教室担当者を、研修を通して、識字・日本語教室コーディネーターとして養成を図った。									
取組による日本語能力の向上		地域識字日本語交流教室担当者等が研修を受け、大阪市全体の中での教室の役割・機能を知り、さまざまな機関との連携を深め、教室活動の拡充をはかることで、支援を必要とする人の学習機会が広がるとともに、より質の高い支援を受けることが可能になる。									
参加対象者		地域識字・日本語交流教室担当者、識字コーディネーター等						参加者数 (内 外国人数)		のべ69人	
広報及び募集方法		教育委員会から地域識字・日本語交流教室、識字教室へ案内送付									
開催時間数		8時間				内訳 2時間×2回+4時間×1回					
主な連携・協働先		市内識字・日本語教室連絡会									
受講者の出身 (ルーツ)・国別内 訳(人)	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本	
	5	2		3						39	
	※該当する場合のみ										
実施内容											
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	研修のテーマ	授業概要		講師・指導者名	補助者・発表者・会議出席者等名		
1	令和元年6月26日(水) 10:00～12:00	2	総合生涯学習センター	15	識字・日本語教室の今後の学習活動を考える①	識字・日本語交流教室の置かれている現状～関係団体との連携促進をめざして～		丸山敏夫(識字・日本語センター事務局長)			
2	令和元年9月25日(水) 10:00～12:00	2	難波市民学習センター	14	識字・日本語教室の今後の学習活動を考える②	市内識字・日本語教室の教室運営を考える～多様な学習者によりそうことをめざして～		山野上隆史(とよなか国際交流協会事務局長)			
3	令和元年12月12・19日(木) 19:00～21:00	4	淡路中学校	40	Tシャツをリサイクル・布ぞうりで環境問題を考えよう	着なくなったTシャツの布をリサイクルして、布ぞうりづくりワークショップと持続可能な開発目標(SDGs)の学習		長谷川勝美(大阪市エコボランティア)			

(1) 特徴的な活動風景(2～3回分)

○取組事例①

【第1回 2019年6月26日】

⇒市内識字・日本語交流教室担当者等を対象に、「識字・日本語交流教室の置かれている現状～関係団体との連携促進をめざして～」をテーマに研修会を実施した。教室をめぐる状況として、国の動きや大阪府の動きの紹介の後、大阪市内識字・日本語教室に関係する団体や取組の目的・活動が紹介された。その結果、「初めて知った団体、取組が多数あった。」「学習者が増えていくと予想される中で、担当者として、いろいろな相談先を知る機会となりよかった。紹介のあった取組への参加も考えていきたい」などの感想が寄せられ、今後の教室活動に生かせる情報を得られる機会となっていた。



○取組事例②

【第2回 2019年9月25日】

→市内識字・日本語交流教室担当者等を対象に、「市内識字・日本語教室の教室運営を考える～多様な学習者によりそうことをめざして～」をテーマに研修会を実施。「日本語教育の推進に関する法律」「文化庁5点セット」の紹介、「教室活動において大切にすべきこと」などが伝えられた。参加者からは「文化庁5点セットの全体像がよくわかった。」「教室活動がめざすべきことを再確認しました。日本語を使って、交流することを大切に活動していきたい」との感想が寄せられ、それぞれの教室活動を振り返る機会となっていた。

(2) 目標の達成状況・成果

今年度は、研修の前に、教室関係者との意見交換を行い、「新しい在留資格の創設等国の政策の動きがある中で、教室の置かれた現状にかかわる情報を知りたい」などの意見を踏まえて企画を行った。その結果、「知りたかったことを学ぶ機会となった。」「もっとこのような学習機会を設けてほしい」などの感想をいただいている。引き続き、各教室関係者との意見交換を進め、研修の企画を行っていききたい。

(3) 今後の改善点について

大阪市においては、令和2年度に「大阪市多文化共生指針」「大阪市識字・日本語教育推進計画」を策定していく予定となっている。教室関係者の方々と意見交換を重ね、その内容等も研修として紹介を行っていききたい。

4. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的・目標

国際化の進展による新たな外国籍住民をはじめとする日本語の読み書き、会話等に不自由している方々に対し学習機会を提供するとともに、学習・教室運営に関わる人材育成を行い、総合的な識字・日本語学習の推進を図る。
具体的には、大阪市内にある15地域識字・日本語交流教室と20識字教室について、日本語学習環境の地域間格差を解消するため、「社会的包摂の観点から、日本語の読み書きや会話による交流をととして、今日的な学習者の生活課題等に対応する学びの場」として、全教室が同条件で運営される体制づくりをすすめる。

(2) 目的・目標の達成状況・事業の成果

大阪市教育局では、平成30年度より、大阪市内にある15地域識字・日本語交流教室と20識字教室について、「社会的包摂の観点から、日本語の読み書きや会話による交流をととして、今日的な学習者の生活課題等に対応する学びの場」として、全教室が同条件で、コーディネーターと学習支援者によって教室が運営される体制づくりをすすめている。2年目の取り組みとして、下記の内容で実施できたことが成果である。
＜取組1＞これまでの識字学級コーディネーター会議を、識字学級コーディネーターと識字日本語交流教室7教室のコーディネーターの参加する会議として実施、＜取組2＞コーディネーターを設置した識字日本語交流教室7教室を実施、＜取組3＞パネル展、拡大交流会の実施、＜取組4＞地域識字日本語交流教室担当者等への研修会の実施
3年目は、各取り組みの方向性は同じく、コーディネーターをおいた識字日本語交流教室の数を増やして取組を進める予定。

(3) 地域の関係者との連携による効果、成果 等

文化庁のすすめる日本語施策と大阪市の行っている識字の取組が同じ方向性としてすすめるように、大阪市内識字日本語教室連絡会と意見交換を行いながら取組を企画・実施している。引き続き、大阪市内でこれまで識字学級、地域識字日本語交流教室で活動していただいている方々とこれからの大阪市の識字・日本語施策をすすめていけるように、連携を図っていく。

(4) 事業実施に当たっての周知・広報と、事業成果の地域への発信等について

今年度は、教育委員会が発信するホームページでの情報発信以外に、各識字・日本語教室が区域レベルでの生涯学習フェスティバル等で教室紹介を行う広報のブースを設けたり、広報紙での記事掲載等の取組を行った。それがきっかけとなり、識字・日本語教室が地域団体が開催するイベントに参加するなどの広がりも出てきている。各教室での広報の取組情報を収集し、他教室の今後の広報活動として参考となるように、情報共有を図ってきたい。

(5) 改善点、今後の課題について

大阪市教育局では、平成30年度より、大阪市内にある15地域識字・日本語交流教室と20識字教室について、「社会的包摂の観点から、日本語の読み書きや会話による交流をととして、今日的な学習者の生活課題等に対応する学びの場」として、全教室が同条件で、コーディネーターと学習支援者によって教室が運営される体制づくりをすすめている。
一方、新しい在留資格の創設等国の政策の動きがある中で、大阪市内として、新たな地域日本語推進計画の検討、大阪国際交流センターとの有機的な連携なども含めた日本語教育の体制づくりが必要となっている。これまで進めてきた取組は、引き続き進めながら、大阪市内全体での体制づくりへの調整も行っていく必要がある。

(6) その他参考資料